

## 令和6年度 教員地域貢献活動支援事業（学長裁量事業）

### 地域実践研究 成果報告書

本事業について次のとおり成果を報告します。また、当該事業の経費執行については、規程等を遵守し適正に使用しました。

#### 1 研究課題名

能登半島地震の応急対応・被災者支援の取組みと課題を反映させた横浜型事前復興まちづくりの推進

#### 2 研究代表者

氏名・所属・職位	石川永子 国際教養学部 准教授
----------	-----------------

#### 3 連携相手先

組織名	横浜市 都市整備局 企画部企画課・防災まちづくり推進課 同 総務局 危機管理室 同 建築局 住宅政策課 同 中区 防災担当
-----	--

#### 4 研究体制

氏名・所属・職位	鈴木伸治 横浜市立大学 教授
氏名・所属・職位	後藤寛 横浜市立大学 准教授
氏名・所属・職位	日本女子大学 教授 葉袋 奈美子
氏名・所属・職位	(台湾) 銘傳大學都市規劃與防災學系 教授 邵 珮君
氏名・所属・職位	東京都立大学 名誉教授 中林一樹

※連携相手先以外で、本事業に協力した・参画した機関等（該当がある場合記載）

組織名	住みよいまち・本郷町3丁目地区協議会
-----	--------------------

#### 5 この研究活動の概要

本研究は、令和3～5年度に本事業で実施した、横浜型事前復興まちづくりの検討プログラムの成果を活かし、引き続き横浜市を中心とした県内自治体やまちづくり協議会と連携して実施するものである。新たな視点として、①災害対応の観点から被災社会の課題を整理する。特に能登半島地震の対応で神奈川県内で参考になる点を抽出し、災害対応と事前復興のつながりをつくる（横浜市が志賀町等に派遣した市職員への聞き取り等から）。②①をうけて、横浜市の特に木造密集市街地が抱える課題について市民の意識を知るため、3地区の住民へのアンケート調査を実施する。③ ①②の知見を、現在すすめてい

る「横浜型事前復興まちづくり」の活動や市職員等の研修に活かし（代表者は研修講師）、能登半島地震のリアルタイムな復興タイムラインに沿って、横浜市での事前復興の課題をワークショップ形式で検討し、その成果を反映させていく。④ ①②③の成果を、横浜市内の多くのまちづくりに取組む地域組織が活用できるような普及啓発資料や地域で取組むワークショップを自ら開催できるような教材として開発し、本学のエクステンション講座（年1回連続講座を開催）、研究室のホームページ掲載等を通じて、広めていく。また、県内の半島部の地域など、能登半島地震に共通する地域でも、①～④の知見を活かし、事前復興の取組みを広げていく。

## 6 この研究を実施する目的

・横浜市の木造密集市街地では、谷戸地形による避難困難な地域や津波被害が想定される地域など、他と異なる災害対応や復興手法を独自に検討すべき地域が多く存在する。そのため、申請者らが横浜市とすすめてきた「横浜型事前復興」をさらに推進する。

・防災に比べ事前復興は、市民にとって実感がわきにくいという課題があるため、現在進行中の能登半島地震の応急対応（防災・被災者支援）や復興まちづくりとリアルタイムに関連づけて、市民や市職員の研修やワークショップを実施することで、その意義を具体的に理解できるものを開発する。

・能登半島地震の被災地の地域組織や、台湾での復興地域組織と交流・連携することで、市民に寄り添った市民目線の活動ネットワークを構築し、大学の地域貢献とする。

・研究としては、能登半島地震と横浜の共通点を抽出し、横浜の木造密集市街地（谷戸地形・津波被害が想定される地域・商業や工業と住宅が混在している地域）の住民を対象に、災害時の想定行動をアンケート調査を実施する。それらの結果もふまえ、論文執筆や本学エクステンション講座を開催し、研究成果の地域や市民への還元を目指す。

## 7 実施した内容（スケジュールと具体的な活動、実績、成果）

・学生による能登半島地震のリアルタイム復興報告とまちづくり協議会での議論（5回）

→1-2か月に1度の間隔で、実際に能登半島地震の被災地（珠洲市等）で、見学・ボランティア・復興の話し合いの手伝い等をした石川研究室の学生達がプレゼンテーション資料を作成し、被災地の移り変わりや復興の話し合いの状況などを、まちづくり協議会のメンバーの住民に定期的に報告し、イメージや課題を知ってもらうことで、よりリアルな事前復興まちづくり計画のタイムラインを理解してもらうことを目指した。

・まちづくり協議会での、災害後のお金の話（講師：岡本正先生）の講演会（石川研究室は後援）

・木造密集市街地の居住世帯アンケート調査の企画および調査票の作成検討会の開催（2回）

→地元側との内容の調整に時間がかかり、アンケートの実施は2025年夏頃の予定で調整中

## 8 この研究により得られた効果と自己評価

・災害後に実際に地域の復興を考える受け皿になる、地域のまちづくり協議会と共に、リアルタイムで能登の地域復興について5回にわけて議論できたことは、今後の事前復興の検討方法や教材づくりに活か

せる大きな機会となった

- ・事前復興の検討のための全世帯アンケートについては、まちづくり協議会との内容のすり合わせに時間がかかり、2024年度内での実施が困難になってしまい、実施が翌年度に持ち越されることになり、予算の使い方が変わってしまったのは反省点である。

- ・今までの研究成果について、国内学会で1回、国際学会で2回の発表ができたことは、今までの研究成果を広く報告できたという意味で大きな成果となった

- ・能登半島地震の被災地、特に被災地域組織との関係づくりに、能登に出張に行く機会が多く、被災地のことは多く情報収集できたが、時間の都合上、事前復興まちづくりの教材作成が完成しなかったことが反省点である。

## 9 今後の課題と展開

- ・事前復興をより市民の住宅再建ニーズにあったプログラムにするための、アンケートの実施（現在、地元まちづくり協議会と内容を調整中）と分析、研究発表とプログラムの作成

- ・横浜のまちづくり協議会との「能登半島地震の復興のリアルタイム情報提供・議論」の継続と、能登の被災地との学び合いのプログラムの継続

- ・台湾の事前復興研究との連携

- ・上記の実現のための費用を獲得するための外部資金への応募の検討

## 10 本事業に関する研究発表、メディア掲載等（予定を含む）

### 学会報告

- ・Eiko Ishikawa, Namiko Minai and Itsuki Nakabayashi, "Training and Dissemination of Pre-Disaster Recovery Community Development Focusing on Community Resilience", The 18th World Conference on Earthquake Engineering (WCEE2024), Mirano, July 2024

- ・石川 永子, 薬袋 奈美子, 小口優子「谷戸地形の木造密集市街地における事前復興まちづくりの検討－横浜市地域組織向け事前復興まちづくり訓練の取り組みから－」日本建築学会 2024 大会梗概集 F(1) 839-840 2024 年 8 月

- ・石川永子「居民組織・地方政府・興大学推動的な事前重建工作－以高齢化進程中的横濱三浦為例」921 地震 25 週年紀念活動系列 韌性創生 2024 台・日震災社區重建論壇 2024 年 9 月 台灣